

平成 30 年度当初予算案の概要

「おいしさと笑顔がつどう みなとまち 塩竈」の実現を目指して



1. 平成 30 年度当初予算のポイント	1
2. 主要事業の概要について	3
3. 重点戦略に基づく施策の概要	4
4. 第 5 次長期総合計画	6
5. 震災復興計画	9
6. 戦略的予算枠（一部再掲）	13
7. 一般会計予算について	16
8. 各特別会計予算について	18



1. 平成 30 年度当初予算のポイント

(1) 予算案の特徴

- ① 人口減少に歯止めをかけ、「定住」の促進につながる取組のさらなる重点化
人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、「定住人口戦略プラン」や本市独自の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に位置付けた施策、事業を重点化し、「おいしさと笑顔がつどうみなとまち塩竈」実現のための事業を予算化。
【定住促進枠の設定】
- ② 活力再生と安全・安心な暮らしの実現のため、「交流」・「連携」を強化
一億総活躍社会と地方創生の実現に向け、子育て支援の拡充や高齢者の社会参加、産業振興と地域経済の活性化、先人たちが築いた文化の継承の取り組みを展開。具体的には、新魚市場のイベントスペースを活用した企画展示事業や、小規模事業者の持続的な経営に向けた新たな支援策の創設、「勝面楼」の保存・活用に向けた取組など。
- ③ 復興まちづくりの「総仕上げ」に向けた事業進捗のさらなる加速化
被災市街地復興土地区画整理事業や海岸通地区震災復興市街地再開発事業、災害公営住宅コミュニティ形成促進事業など「住まいと暮らしの再建」と「産業・経済の復興」を確実に進捗させるための事業を予算化。

(2) 予算案の規模

- 一般会計の規模は 25,060,000 千円（対前年度比△11.6%）
- 一般会計と特別会計の規模は 44,311,100 千円（対前年度比△10.2%）
 - ・一般会計の歳出規模は、25,060,000 千円で前年度から 3,300,000 千円（△11.6%）の減。
 - ・復興事業などの震災関連予算は、5,352,733 千円を計上。浦戸における漁業集落防災機能強化事業が増となった一方、漁港施設災害復旧事業の進捗調整に伴う減などにより、前年度から 3,473,371 千円（△39.4%）の大幅な減となった。
 - ・特別会計の歳出規模は、19,251,100 千円で前年度から 1,736,400 千円（△8.3%）の減。
 - ・特別会計の震災関連予算は、2,085,921 千円を計上。下水道事業及び北浜・藤倉地区土地区画整理事業の事業進捗に伴い、前年度から 469,770 千円（△18.4%）の減となった。

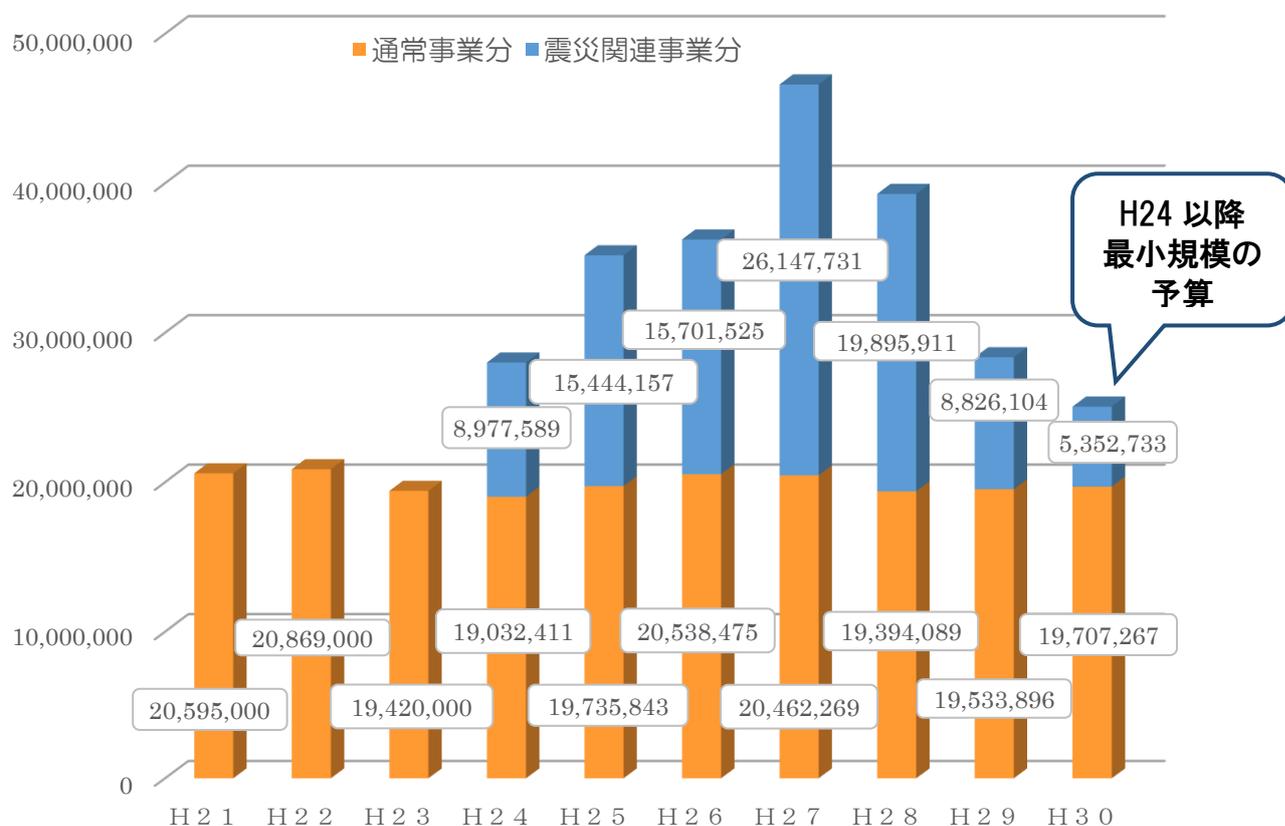
（単位：千円）

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
1. 一般会計	25,060,000	28,360,000	△3,300,000	△11.6%
うち震災関連経費	5,352,733	8,826,104	△3,473,371	△39.4%
2. 特別会計	19,251,100	20,987,500	△1,736,400	△8.3%
うち震災関連経費	2,085,921	2,555,691	△469,770	△18.4%
合 計	44,311,100	49,347,500	△5,036,400	△10.2%
うち震災関連経費	7,438,654	11,381,795	△3,943,141	△34.6%

一般会計当初予算額の推移

(単位：千円)

	一般会計当初予算総額	通常事業分	%	震災関連事業分	%
H21	20,595,000	20,595,000			
H22	20,869,000	20,869,000			
H23	19,420,000	19,420,000			
H24	28,010,000	19,032,411	68%	8,977,589	32%
H25	35,180,000	19,735,843	56%	15,444,157	44%
H26	36,240,000	20,538,475	57%	15,701,525	43%
H27	46,610,000	20,462,269	44%	26,147,731	56%
H28	39,290,000	19,394,089	49%	19,895,911	51%
H29	28,360,000	19,533,896	69%	8,826,104	31%
H30	25,060,000	19,707,267	79%	5,352,733	21%



2. 主要事業の概要について

平成30年度の市政運営の基本方針

本市のまちづくりの基本である「第5次長期総合計画」と、復興の道筋を定めた「震災復興計画」の最終3か年のスタートとなる重要な年と位置付け、両計画の目標達成に向けて市政運営に取り組みます

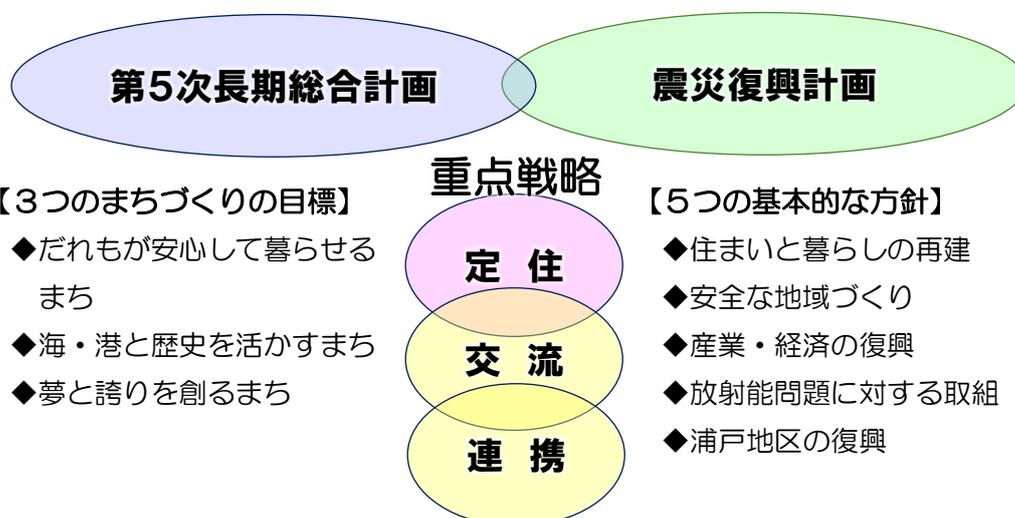
新年度は、改めて『第5次長期総合計画』に掲げた目標達成に軸足を置き、
3つのまちづくりの目標 と、
3つの重点戦略『定住』『交流』『連携』 との
横断的 かつ 総合的 な取り組みにより目標達成を目指します。

第5次長期総合計画

震災復興計画

また、『震災復興計画』に基づく事業進捗をさらに加速させ、『住まいと暮らしの再建』や『安全な地域づくり』、『産業・経済の復興』など、5つの基本方針に沿って

『復興まちづくりの総仕上げ』に向け、総力をあげて取り組みます。



3. 重点戦略に基づく施策の概要

3つの重点戦略 **定住・交流・連携** に基づき、「**人口減少を抑制**」し、「**まちの活力を再生**」する施策に重点的に取り組めます。

(1) 人口減少対策の推進 — 重点戦略：「定住」 —

◆子育て支援の充実

- 認定こども園整備に対する助成 (★新規)
- 妊婦健診事業 (継続)
- 年間を通した保育所待機児童ゼロの達成 (継続)
- 子ども医療費助成 (継続)
- 塩竈アフタースクール事業 (継続) 他

◆医療・高齢者福祉の充実

- 国民健康保険税の引き下げ (★新規)
- 塩釜地区歯科口腔保健センター整備に対する助成 (★新規)
- 浦戸地区への介護事業者参入の促進 (★新規)
- 認知症の早期診断・対応に向けた支援 (継続) 他

◆学校教育の充実

- 第三中学校の長寿命化対策 (★新規) ※2月補正予算計上
- 塩竈独自の「小中一貫教育」の推進 (継続)
- 不登校対策の充実 —子どもの心のケアハウス運営事業— (継続)
- 特別支援教育の充実 —特別支援教育支援員設置事業— (継続) 他

◆快適で便利なまちづくり

- 子育て世帯や三世帯同居世帯などの住宅取得への支援 (★新規)
- 市営住宅の管理代行制度の導入 (★新規)
- 防犯灯LED化の推進 (☆拡大)
- 市道整備の推進・NEWしおナビ100円バス運行事業 (継続) 他

施策の横展開

『いつまでも住みたい
住んでみたいまち・塩竈』
の実現！

定住



子育て支援の充実

医療・福祉の充実

学校教育の充実

快適で便利なまちづくり

(2) まちの活力再生 — 重点戦略：「交流」「連携」 —

◆水産業・水産加工業の振興

- 新魚市場展示スペースの活用 (★新規)
- 雇用促進のための組織体制の強化 (★新規)
- 漁船誘致の実施 (継続)
- 塩竈水産品 I C T 化事業の推進 (継続) 他

◆観光の振興

- 観光振興ビジョンの推進 (★新規)
- 「みなと塩竈・ゆめ博」開催への支援 (継続)
- 外国人観光客の受入整備 —インバウンド資源発掘等事業— (継続)
- 戦略的な観光プロモーション事業の実施 (継続) 他

◆商業の振興・中心市街地の活性化

- 小規模事業者の持続的な経営に向けた新たな支援 (★新規)
- シャッターオープン・プラス事業、商人塾の実施 (継続)
- 中心市街地活性化の推進 —第3期都市再生整備計画事業— (継続) 他

◆生涯学習・生涯スポーツの振興

- 肯山公遠忌300年記念事業 (★新規)
- 勝画楼の保存・活用に向けた取組 (★新規)
- 中の島中央公園・清水沢公園のグラウンドの整備 (継続) 他

施策の横展開

『訪れてみたいまち
・塩竈』の実現!

交流・連携



水産業・水産加工業の振興

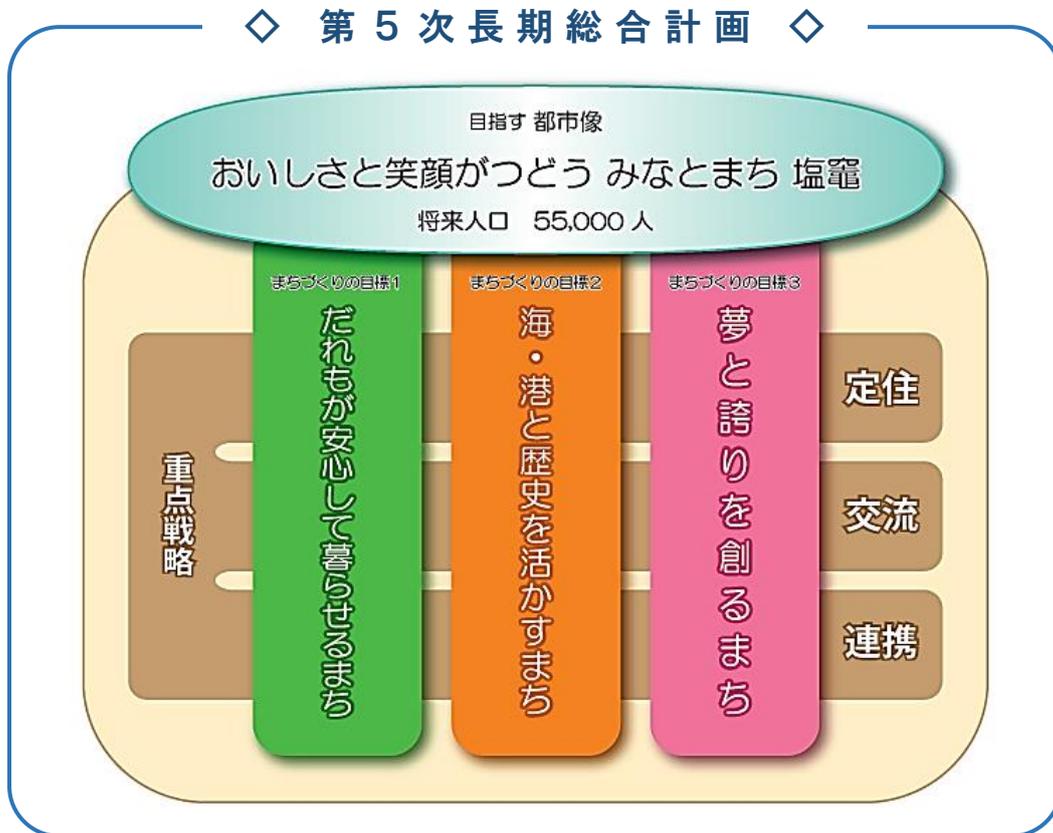
観光の振興

商業の振興

生涯学習・スポーツの振興

4. 第5次長期総合計画

第5次長期総合計画では、10年後の目指すべき都市像『おいしさと笑顔がつどう みなとまち 塩竈』と、将来人口「55,000人」を達成するため、3つのまちづくりの目標と「定住」「交流」「連携」の重点戦略を設定しています。



まちづくりの目標1

だれもが安心して暮らせるまち <事業費総額：1,657,080 千円>

子どもから高齢者まで、だれもが笑顔で健やかに支え合いながら、安全に暮らし続けることのできるまちを創ります。

◇主な事業◇

※ は新規事業

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	妊婦健診事業	33,904	健やかな妊娠、出産を支えるために、妊婦健診の受診にあたり受診票(助成券)を交付するもの。
2	特定不妊治療費助成事業	3,000	不妊治療を受ける方の医療費用を一部助成するもの。
3	待機児童ゼロ推進事業	5,172	年間を通した保育所待機児童の解消を図るため、必要な保育士を確保するもの。
4	藤倉児童館及び放課後児童クラブ指定管理運営事業	126,357	児童館及び放課後児童クラブにおいて、指定管理者制度により、専門的なノウハウを持つ事業者に管理運営を行わせるもの。
5	認定子ども園整備助成事業	97,275	幼稚園から幼保連携型認定子ども園への移行にあたり必要な改修等に要する費用の一部を助成するもの。

6	小学校入学準備支援事業	2,100	入学用品等の購入費について、第3子以降の児童1人につき3万円を保護者に助成するもの。
7	子ども医療費助成事業	101,198	平成29年10月から、対象を18歳まで拡大した子ども医療費助成について継続するもの。
8	塩竈アフタースクール事業	23,310	地域資源を活用した事業等を実施し、放課後の子どもが自主的に活動できる居場所づくりを行うもの。
9	子どもの学習支援事業	6,000	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を実施し、いわゆる「貧困の世代間連鎖」を防止するもの。
10	市立病院建設基礎調査事業	20,000	今後の市立病院の診療体制を踏まえた施設更新について、調査・検討を行うもの。
11	歯科口腔保健センター整備費助成事業	6,124	塩釜歯科医師会が整備する塩釜地区歯科口腔保健センターについて、整備費の一部を助成するもの。
12	浦戸地区介護保険サービス確保対策事業	945	浦戸地区への介護事業者の参入を促進するため、見学会やサービス提供する事業者への助成を行うもの。
13	地域包括支援センター運営事業	53,780	浦戸地区は直営1か所、市内は委託4か所の包括支援センターの運営を行うもの。
14	民間大規模建築物耐震化促進事業	12,600	不特定多数の方が利用する民間大規模建築物の耐震性の向上に要する経費に対し、助成を行うもの。
15	LED防犯灯設置助成事業	12,000	防犯灯のLED化を5年間で集中的に推進するため、町内会に設置費用の一部を助成するもの。
16	子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業	15,000	市内に住宅を取得した子育て世帯や三世代同居世帯などに対し、助成を行うもの。
17	市営住宅改修事業(エレベーター改修工事)	20,500	市営新玉川住宅のエレベーター1基の改修工事を行うもの。
18	市道整備事業	110,200	市民の生活環境の向上のため、市道及び側溝等の改修、整備等を行うもの。
19	橋りょう整備事業	87,000	老朽化した一本松大橋等の補修工事を行うもの。
20	梅の宮浄水場排水処理施設及び電気計装類更新事業	4,700	梅の宮浄水場の排水処理施設及び電気計装設備の更新改良を行い、浄水場の長寿命化を図るもの。

まちづくりの目標2

海・港と歴史を活かすまち

〈事業費総額：1,019,468千円〉

海・港と歴史によって培われたさまざまな産業や文化などを最大限に活かしながら、活力あるまちを創ります。

◇主な事業◇ ※ は新規事業

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	魚市場イベントスペース企画展示事業	578	新魚市場に整備する展示スペースにおいて、常設展示や季節ごとの企画展示、体験型イベントを行うもの。
2	遠洋底びき網漁船誘致促進事業	4,000	魚市場に輸送される貨物について水揚金額の1/1,000を補助するもの。
3	商店活性化促進事業	3,584	シャッターオープン・プラス事業や商人塾等を実施するもの。
4	小規模事業者サポート事業	6,000	販路開拓、業務効率化のため、小規模事業者が行う事業に対して助成を行うもの。
5	みなと塩竈・ゆめ博補助事業	15,000	交流人口の更なる拡大策として、商工会議所が中心となって企画・実施する「みなと塩竈・ゆめ博」に補助を行うもの。
6	中小企業振興資金等預託・信用保証料補給事業	440,000	市内中小企業者の経営の安定を図るために、融資原資を市内金融機関へ預託並びに金融機関から融資を受けた者に対し、保証料を補給するもの。

7	塩竈水産品 ICT 化事業	10,000	水産加工品の流通の効率化・販路拡大に向けた取組を継続するとともに、塩竈フェア催事支援や消費者モニター調査(輸出促進)を共同で行うもの。
8	インバウンド資源発掘・プロモーション事業	4,790	インバウンドを促進するため、Wi-Fi 整備や外国語パンフレット作成等を行うもの。
9	観光プロモーション事業	3,344	宮城県等が開催する大型観光キャンペーンに参画するとともに、広域連携による誘客活動等を行うもの。
10	観光振興ビジョン推進事業	925	観光振興ビジョンに基づき、旅行商品の創出や新たな特産品の開発、観光担い手の人材育成を行うもの。
11	第3期都市再生整備計画事業	38,977	本塩釜駅前広場の整備に向けた調査・設計や東塩釜駅前広場の再整備を行うもの。
12	LED 街路灯導入事業	11,865	街路灯を LED に更新することにより、維持管理経費の削減を図るもの。
13	浦戸地区燃料輸送費助成事業	1,098	浦戸地区居住者が使用する灯油の輸送費等について助成するもの。
14	地域おこし協力隊による浦戸産業担い手確保事業	17,499	浦戸諸島の基幹産業の担い手を確保し、浦戸諸島の産業が今後永続する仕組みづくりを行うもの。

まちづくりの目標3

夢と誇りを創るまち

＜事業費総額：476,005 千円＞

次代を担う子どもたちの夢や、郷土に誇りを持つ豊かな心を育みながら、多様な担い手による協働のまちを創ります。

◇主な事業◇ ※ は新規事業

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	小中一貫教育推進事業	23,270	小中学校間での「学びの連続性」を確保するため、小中教員の乗り入れ授業や児童生徒の交流授業、合同行事等を実施するもの。
2	塩竈市子どもの心のケアハウス運営事業	16,817	「学びの支援センター」や「学び・適応サポートルーム」を設置し、不登校傾向の児童生徒の支援を行うもの。
3	小・中学校特別支援教育支援員設置事業	23,183	特別な支援を要する児童生徒の指導補助等を行うため、特別支援教育支援員を小中学校へ配置するもの。
4	離島地区通学費補助事業	2,218	本土から浦戸小中学校に通学する児童生徒に対し、市営汽船乗船料等の一部を助成するもの。
5	第二中学校北側崖地落石防止事業	50,000	第二中学校の北側崖地の補修工事を実施するもの。
6	学校現場業務改善加速事業	729	部活動指導員を配置し、地域で中学校部活動を支える指導体制を構築するもの。
7	勝画楼保存・活用推進事業	29,937	勝画楼についての歴史的価値の詳細調査を継続するとともに、応急的な補修を実施するもの。
8	肯山公遠忌 300 年記念事業	3,000	藩政時代、「貞享の特令」により塩竈の保護政策を行った伊達綱村公を顕彰する記念事業を実施するもの。
9	東北総合体育大会事業	500	東北総合体育大会のバドミントン競技の運営を円滑に進めるため、実行委員会への助成を行うもの。
10	スポーツ施設整備事業	50,000	スポーツ振興を図るため、中の島中央公園と清水沢公園のグラウンドの整備を行うもの。
11	コンビニエンスストア証明書自動交付サービス事業	13,036	マイナンバーカードを用いて、全国のコンビニエンスストア等で住民票や印鑑証明書等を交付するサービスを行うもの。

5. 震災復興計画

震災復興計画では、『長い間住みなれた土地で、安心した生活をいつまでも送れるように』を基本理念とし、概ね10年の期間で復興を達成していくこととし、『住まいと暮らしの再建』や『産業・経済の復興』など、5つの基本方針を定めています。

◇ 塩竈市震災復興計画 ◇

基本理念

長い間住みなれた土地で、
安心した生活をいつまでも送れるように

そのために…

- 1 生活基盤の再生、多様な担い手の連携による地域社会の構築
- 2 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりの推進
- 3 基幹産業、商工業、観光業の再生・復興、地域経済の活性化

基本的な考え方

- (1) 復興計画期間 概ね10年（前期5か年、後期5か年）
- (2) 復旧にとどまらず復興へ
- (3) 生活再建を最優先とする復興

基本的な方針

□ 住まいと暮らしの再建

- ①被災住宅の再建支援
- ②雇用の維持・確保
- ③被災者への経済的支援
- ④公的サービス等の復興・再構築

□ 安全な地域づくり

- ①安全・安心な市街地、居住環境の再整備
- ②公共施設等の復興
- ③都市基盤・機能の復旧・復興
- ④津波被害地区の復興

□ 産業・経済の復興

- ①基幹産業の再建・復興
- ②商工業の再建・復興と観光振興
- ③国・県に対する新たな支援制度創設の要請

□ 放射能問題に対する取組

- ①安全・安心な市民生活の確保、産業復興に向けた放射能対策

□ 浦戸地区の振興

- ①被災住宅の再建支援
- ②生活基盤等の復興
- ③産業の再建

復興基本計画

- ①安全に暮らせる住宅の再建
- ②地域ぐるみの子育て支援体制の強化
- ③ともに支え合う見守り体制の強化
- ④児童・生徒の心のケアと学習環境の早期復旧
- ⑤生涯学習環境の復旧と震災被害の後世への伝承

- ①災害に強いまちづくりの推進
- ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進
- ③情報インフラの強化

- ①水産業・水産加工業の再生・復興
- ②港湾機能の強化促進
- ③市民生活を支える商工業の再生・復興
- ④みなとまち塩竈を体感する観光の再生

- ①安全・安心な市民生活の確保、産業復興に向けた放射能対策

- ①住宅とコミュニティの再建
- ②生活基盤の再生
- ③産業の再生

基本方針1

住まいと暮らしの再建

<事業費総額：169,944 千円>

一日も早く震災前の生活を取り戻し、安心して生活できるよう、被災された方々の住宅と生活の再建を支援します。

◇主な事業◇

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	宅地防災対策支援事業	29,958	宅地嵩上げ工事や嵩上げに伴う擁壁工事等を実施する経費の1/2を助成するもの。
2	被災者支援総合事業	31,720	災害公営住宅入居者のコミュニティ形成や浦戸地区の災害公営住宅入居者を対象に、浦戸いきいきサロン「元気塾」などを開催するもの。
3	津波被災住宅再建支援事業	37,000	住宅・土地取得経費や資金借入に伴う利子相当額を補助するもの。
4	被災者見守り・相談支援事業	17,079	災害公営住宅等の入居者を対象に、サロン活動や相談を行い、孤立を防止するもの。
5	脳と身体の健康づくり事業	2,839	認知症予防のため、タブレットを活用した認知症予防サロンの開催、啓発事業等を行うもの。
6	NEWしおナビ100円バス運行調査事業	15,224	新ルート便について、本格的な運行を継続するとともに、バス運行体制の調査を行うもの。
7	学び支援コーディネーター等配置事業	7,185	学び支援コーディネーターや学び支援員を配置して、児童生徒の自主的な学習の定着化を図るもの。
8	被災児童生徒就学援助事業	15,443	被災により経済的に就学が困難となった児童生徒の保護者に対して学用品費などを補助するもの。

基本方針2

安全な地域づくり

<事業費総額：2,701,237 千円>

今後の災害にも対応しうる防災対策を講じ、安全・安心な市街地の整備を図ります。

◇主な事業◇

※ は新規事業

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	新浜町杉の下線道路事業	95,700	藤倉地区における都市計画道路新浜町杉の下線の拡幅整備を行うもの。
2	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	221,100	北浜地区において、浸水・冠水被害への対策として道路及び宅地の嵩上げを行うもの。
3	藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業	41,100	藤倉地区において、浸水・冠水被害への対策として道路及び宅地の嵩上げを行うもの。
4	新浜町杉の下線道路事業(区画整理関連)	118,000	藤倉地区における都市計画道路新浜町杉の下線の拡幅整備を行うもの。
5	新浜地区漁業集落防災機能強化事業	142,500	東日本大震災によって被災した道路、側溝を復旧し、新浜地区の環境整備を図るもの。
6	本町地区避難道路整備事業	51,000	指定避難所に至る一部狭い道路を拡幅し、安全かつ速やかに避難できる道路整備を図るもの。
7	藤倉二丁目地区下水道整備事業	161,600	藤倉二丁目地区に雨水幹線を整備するもの。
8	越の浦地区下水道整備事業	721,000	越の浦地区の浸水解消を図るため、雨水ポンプ場への流入渠の整備を行うもの。

9	港町二丁目地区下水道整備事業	110,100	中央第2貯留管の遠方監視設備等を整備するもの。
10	北浜地区区画整理関連下水道事業	255,285	北浜地区の土地区画整理事業内の雨污水排水施設整備を行うもの。
11	水道施設等災害復旧事業	288,070	市内並びに浦戸地区における水道施設の復旧を行うもの。

基本方針3

産業・経済の復興

<事業費総額：512,803 千円>

産業基盤を回復させ、被災された事業者の経営再建を促進し、地域経済の活性化を図ります。

◇主な事業◇ ※ は新規事業 (単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	地域防災・減災(BCP)計画策定事業	3,758	大規模災害発生時に水産物の生産流通を早期に再開させるため、事業継続計画(BCP)を策定するもの。
2	海岸通地区震災復興市街地再開事業	509,045	組合施行による震災復興市街地再開事業を支援し、中心市街地における賑わいを再生し、新たなまちづくりを進めるもの。

基本方針4

放射能問題に対する取組

<事業費総額：15,012 千円>

市民の皆様の不安の解消と安全安心な食の確保、風評被害の払拭に取り組みます。

◇主な事業◇ (単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	放射能測定事業	6,527	市民から持ち込まれた自家消費用の野菜等について放射能測定を行うもの。
2	放射能測定事業(空間線量)	1,350	市内小中学校、保育所等市内54ヶ所の空間放射線量の測定を行うもの。
3	給食食材放射能測定事業(学校食材)	431	学校給食の食材について放射能測定を行うもの。
4	給食食材放射能測定事業(保育所食材)	404	保育所給食の食材について放射能測定を行うもの。
5	水産物の放射性物質検査等委託事業	6,300	魚市場に水揚げされた水産物について、早朝セリ前に放射性物質検査を行うもの。

基本方針5**浦戸地区の復興**

＜事業費総額：1,972,032 千円＞

被災された方々の生活再建と防災対策を推進するとともに、浅海養殖漁業をはじめとした産業基盤の再生に取り組みます。

◇主な事業◇

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	338,500	桂島地区において漁業集落防災機能強化事業により、良好な居住環境と安全の確保のため、集落道や避難路等を整備するもの。
2	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	387,700	野々島地区において漁業集落防災機能強化事業により、集落地盤の嵩上げや、集落道等及び避難路等を整備するもの。
3	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	185,600	寒風沢地区において漁業集落防災機能強化事業により、内水排除対策や、集落道等や避難路等を整備するもの。
4	野々島地区漁港施設機能強化事業	11,200	災害復旧事業の実施に合わせ、震災により沈下した野々島漁港用地の嵩上げ整備を行うもの。
5	寒風沢地区漁港施設機能強化事業	51,000	災害復旧事業の実施に合わせ、震災により沈下した寒風沢漁港用地の嵩上げ整備を行うもの。
6	漁港施設災害復旧事業	740,769	被災した漁港施設の災害復旧を行うもの。
7	野々島漁港海岸保全施設整備事業	56,689	地盤沈下した野々島漁港の浦戸諸島開発総合センター前に、新たに防潮堤を整備するもの。
8	朴島地区小規模住宅改良事業	18,000	朴島地区において小規模住宅改良事業により、道路・排水施設等を整備するもの。
9	漁業集落排水施設災害復旧事業	182,574	野々島、寒風沢の漁業集落排水施設の災害復旧を行うもの。

前年度比
+130,460千円
(+24%)

6. 戦略的予算枠（一部再掲）

1) 定住促進枠

＜事業費総額：672,985千円＞

「子ども」「子育て」「若者」世代を中心に、様々な世代が塩竈に暮らす幸せを実感できる事業に対して、重点的に予算化。

◇主な事業一覧◇

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	認定こども園整備助成事業	97,275	幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行にあたり必要な改修等に要する費用の一部を助成するもの。
2	藤倉児童館及び放課後児童クラブ指定管理運営事業	126,357	児童館及び放課後児童クラブにおいて、指定管理者制度により、専門的なノウハウを持つ事業者へ管理運営を行わせるもの。
3	私立認可保育園補助金助成事業	12,321	重度、中度の障害児や、0歳・1歳の低年齢児を受け入れている私立保育園に対し補助を行うもの。
4	特定不妊治療費助成事業	3,000	不妊治療を受ける方の医療費用を一部助成するもの。
5	子ども医療費助成事業	101,198	平成29年10月から、対象を18歳まで拡大した子ども医療費助成について継続するもの。
6	浦戸地区介護保険サービス確保対策事業	945	浦戸地区への介護事業者の参入を促進するため、見学会やサービス提供する事業者へ助成を行うもの。
7	塩竈アフタースクール事業	23,310	地域資源を活用した事業等を実施し、放課後の子どもが自主的に活動できる居場所づくりを行うもの。
8	子育て・三世帯同居近居住宅取得支援事業	15,000	市内に住宅を取得した子育て世帯や三世帯同居世帯などに対し、助成を行うもの。
9	地域おこし協力隊による浦戸産業担い手確保事業	17,499	浦戸諸島の基幹産業の担い手を確保し、浦戸諸島の産業が今後永続する仕組みづくりを行う。
10	小中一貫教育推進事業	23,270	小中学校間での「学びの連続性」を確保するため、小中教員の乗り入れ授業や児童生徒の交流授業、合同行事等を実施するもの。
11	NEWしおナビ100円バス運行調査事業	15,224	新ルート便について、本格的な運行を継続するとともに、バス運行体制の調査を行うもの。

2) ふるさと復興枠

＜事業費総額：69,566千円（うち基金充当額67,342千円）＞

- ・東日本大震災からの早期復興を目指すための事業などを対象に「ふるさと復興枠」を設定。
- ・財源は「ふるさとしおがま復興基金」を活用。

◇対象事業一覧◇

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	自主防災組織育成事業	689	新たに自主防災組織を設立する町内会等に、防災資機材の支給や防災マップ作成に対する助成を行うもの。
2	LED防犯灯設置助成事業	12,000	防犯灯のLED化を5年間で集中的に推進するため、町内会に設置費用の一部を助成するもの。
3	魚市場イベントスペース企画展示事業	578	新魚市場に整備する展示スペースにおいて、常設展示と併せて時期ごとに企画展示を実施するもの。
4	小規模事業者サポート事業	6,000	販路開拓、業務効率化(生産性向上)のため、小規模事業者が行う事業に対し助成を行うもの。

5	みなと塩竈・ゆめ博補助事業	15,000	交流人口の更なる拡大策として、商工会議所が中心となって企画・実施する「みなと塩竈・ゆめ博」に補助を行うもの。
6	観光振興ビジョン推進事業	925	観光振興ビジョンに基づき、旅行商品の創出や新たな特産品の開発、観光の担い手となる人材育成を行うもの。
7	浦戸軽自動車車検時運搬費助成事業	255	浦戸地区在住者が保有する軽自動車車検時の運搬費用を助成するもの。
8	浦戸地区燃料輸送費助成事業	1,098	浦戸地区居住者が使用する灯油の輸送費等について助成するもの。
9	勝画楼保存・活用推進事業	29,937	勝画楼についての歴史的価値の詳細調査を継続するとともに、応急的な補修を実施するもの。
10	肯山公遠忌 300 年記念事業	3,000	藩政時代、「貞享の特令」により塩竈の保護政策を行った伊達綱村公を顕彰する記念事業を実施するもの。
11	復興教育・防災教育支援事業	84	防災教育講演会等を実施するもの。

3) 復興きずな枠

<事業費総額：56,947 千円>

- ・市民との「きずな」をさらに深める事業やこれまで復興支援のために職員を派遣いただいた自治体や市外の小中学校・大学との交流事業、新たな食文化交流事業などを対象に「復興きずな枠」を設定。

◇対象事業一覧◇

(単位:千円)

No	事業名称	事業費	事業の内容
1	被災者支援総合事業	31,720	災害公営住宅入居者のコミュニティ形成や浦戸地区の災害公営住宅入居者を対象に、浦戸いきいきサロン「元気塾」などを開催するもの。
2	被災者見守り・相談支援事業	17,079	災害公営住宅等の入居者を対象に、サロン活動や相談を行い、孤立を防止するもの。
3	観光プロモーション事業 (きずな枠対応分)	1,890	復興支援の派遣元自治体や協定締結自治体との交流事業を開催するもの。
4	村山市等小中学校交流事業	2,413	塩竈市と交流のある他自治体の児童生徒との交流事業として、宿泊体験、部活動交流試合を行うもの。
5	青山学院大学連携事業	656	しおがまサマースクール等の学習支援や、地域福祉、産業・観光支援などを行っている青山学院大学の学生ボランティアの活動に要する経費の一部を負担するもの。
6	学習支援事業(しおがまチャレンジ教室)	2,000	寄附を活用し、被災就学援助受給世帯等に該当する中学生を対象に学習の場を提供するもの。
7	被災地域交流活動活性化推進事業	1,000	被災地域交流拠点施設として改修した「塩竈まちかど博物館 旧ゑびや旅館」において、市民団体が実施する交流会に関する経費について助成を行うもの。
8	全国醤油サミットへの参加	189	千葉県香取市で開催される醤油サミットに参加し、食文化交流を深めるもの。(平成 28 年には復興支援で職員を派遣いただいている愛知県碧南市で開催されたもの)

4) 既存ストック再生枠

<配分額：92,005 千円>

○本市既存施設の修繕・補修に予算を重点配分

緊急性の高い施設の修繕・維持補修に対応するために、「既存ストック再生枠（維持補修）」を設定。緊急的に補修が必要な施設などに重点配分を行った。

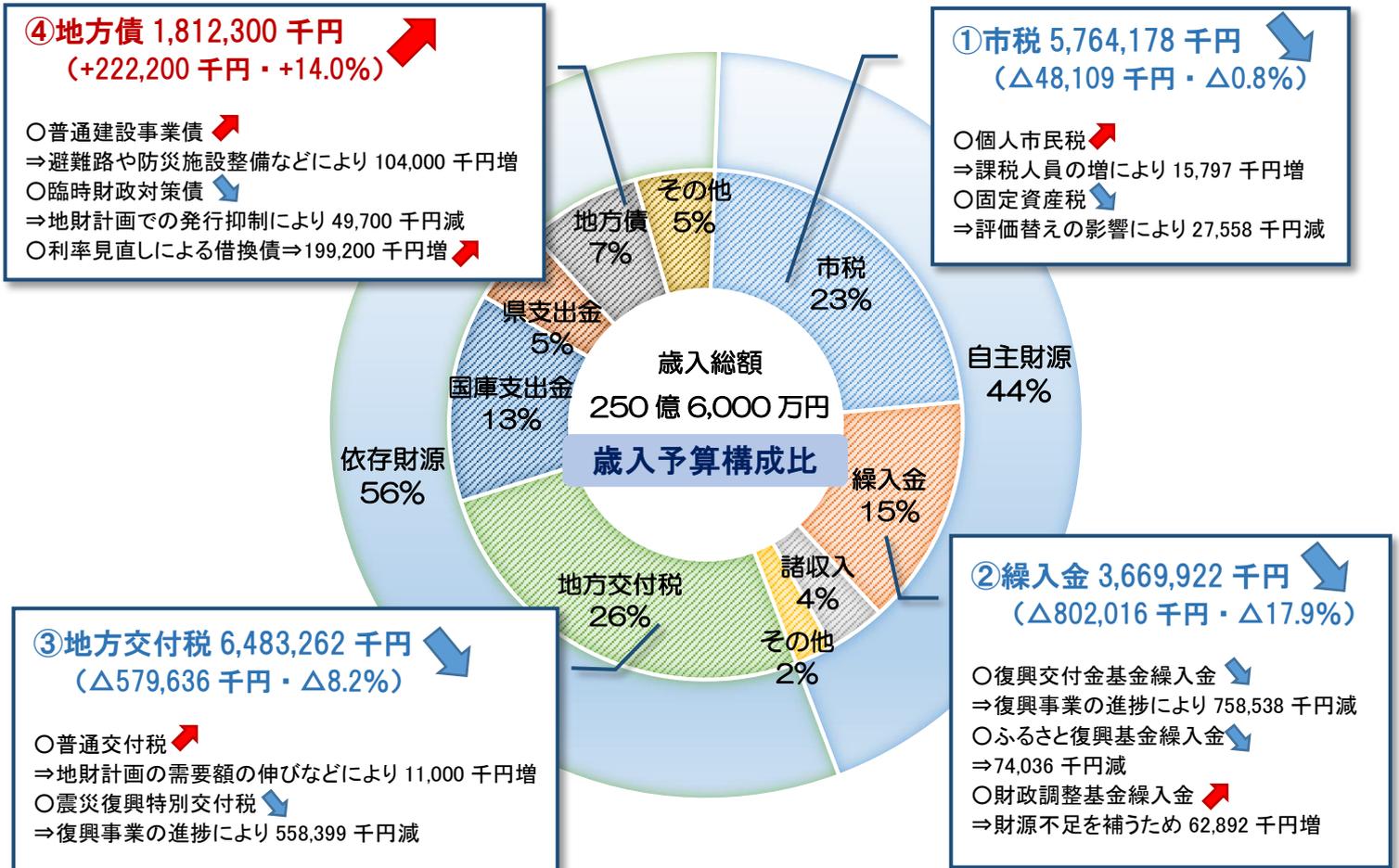
◇緊急的に補修が必要な施設等◇

(単位:千円)

No	対象施設	配分額	備考
1	小中学校	25,158	机・椅子の更新、校務用 PC 等整備、給食室修繕
2	浦戸諸島開発総合センター	22,840	浄化槽解体撤去工事など
3	公園	6,000	市内公園緑地等支障木・危険木伐採
4	マリンゲート塩釜等	5,000	屋上クラック補修など
5	公立保育所	4,421	給水管修繕など
6	リサイクルセンター	4,266	設備修繕
7	市民交流センター	4,083	受変電設備高圧機器更新
8	保健センター	3,866	トイレ改修工事
9	防災同報無線	3,818	朴島局機器交換
10	その他(エस्प等)	12,553	設備修繕など

7. 一般会計予算について

(1) 歳入の主な状況

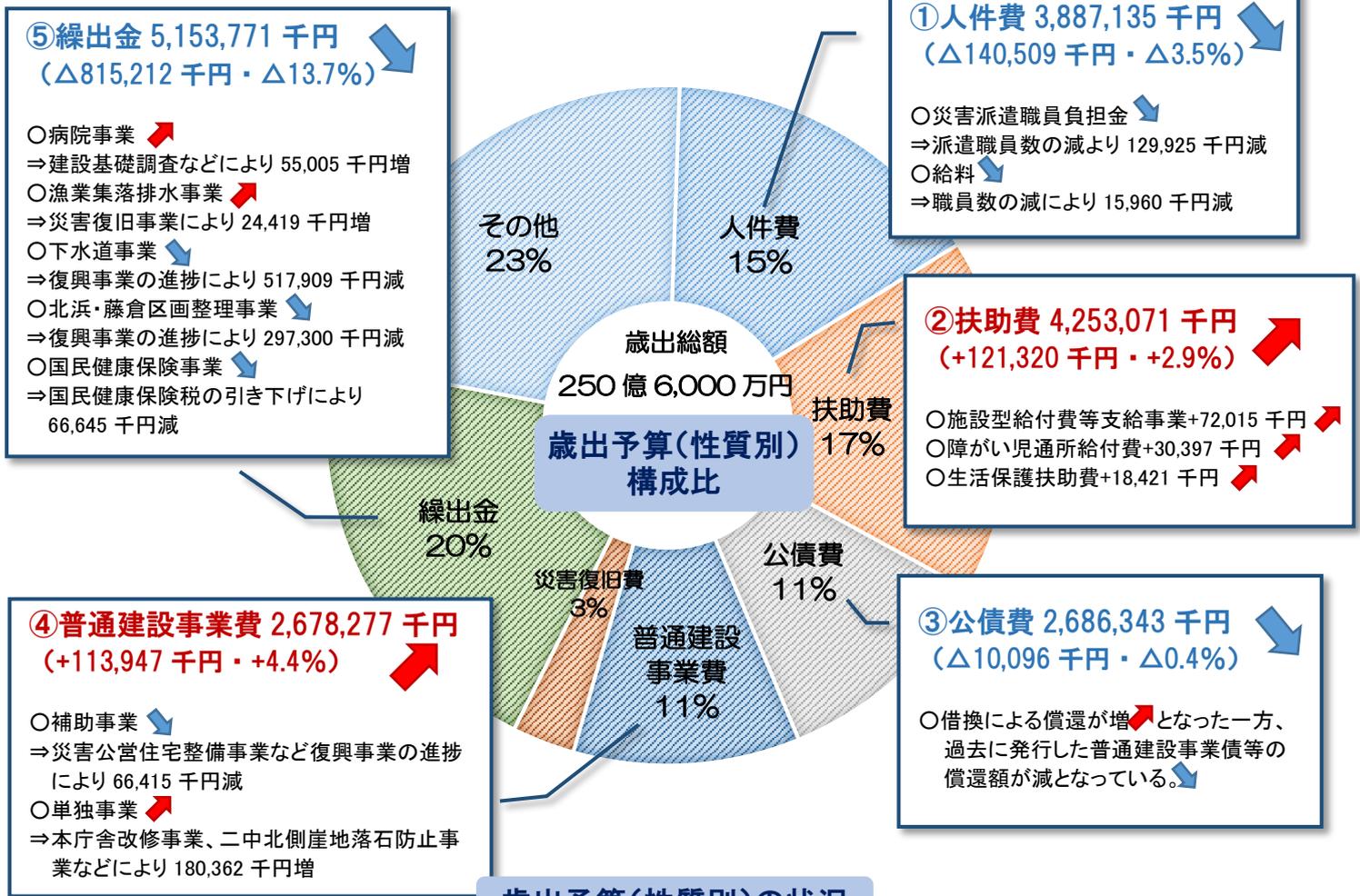


歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
1. 市税	5,764,178	5,812,287	△48,109	△0.8%
2. 譲与税・交付金など	1,252,401	1,063,501	188,900	17.8%
3. 地方交付税	6,483,262	7,062,898	△579,636	△8.2%
4. 分担金及び負担金	151,774	160,689	△8,915	△5.5%
5. 使用料及び手数料	403,870	395,481	8,389	2.1%
6. 国庫支出金	3,325,109	5,498,463	△2,173,354	△39.5%
7. 県支出金	1,232,243	1,392,438	△160,195	△11.5%
8. 歳入金	3,669,922	4,471,938	△802,016	△17.9%
9. 諸収入	914,904	861,626	53,278	6.2%
10. 地方債	1,812,300	1,590,100	222,200	14.0%
11. その他	50,037	50,579	△542	△1.1%
計	25,060,000	28,360,000	△3,300,000	△11.6%
自主財源(1+4+5+8+9+11)	10,954,685	11,752,600	△797,915	△6.8%
依存財源(2+3+6+7+10)	14,105,315	16,607,400	△2,502,085	△15.1%

(2) 歳出の主な状況



区分	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 義務的経費	10,826,549	10,855,834	△29,285	△0.3%
人件費	3,887,135	4,027,644	△140,509	△3.5%
扶助費	4,253,071	4,131,751	121,320	2.9%
公債費	2,686,343	2,696,439	△10,096	△0.4%
2. 普通建設事業費	2,678,277	2,564,330	113,947	4.4%
補助事業	2,262,664	2,329,079	△66,415	△2.9%
単独事業	415,613	235,251	180,362	76.7%
国県事業負担金	0	0	0	—
3. 災害復旧事業	740,769	2,950,796	△2,210,027	△74.9%
4. 繰出金	5,153,771	5,968,983	△815,212	△13.7%
5. その他行政経費	5,660,634	6,020,057	△359,423	△6.0%
計	25,060,000	28,360,000	△3,300,000	△11.6%
(うち震災復旧・復興関連事業)	(5,352,733)	(8,826,104)	(△3,473,371)	(△39.4%)

8. 各特別会計予算について

(単位:千円)

区 分	30 年度予算	29 年度予算	前年度比較	増減率
1 交通事業特別会計	187,800	342,700	△154,900	△45.2%
2 国民健康保険事業特別会計	6,049,600	7,273,900	△1,224,300	△16.8%
3 魚市場事業特別会計	169,000	181,400	△12,400	△6.8%
4 下水道事業特別会計	5,926,700	6,277,200	△350,500	△5.6%
5 漁業集落排水事業特別会計	208,600	28,900	179,700	621.8%
6 公共用地先行取得事業特別会計	142,300	142,600	△300	△0.2%
7 介護保険事業特別会計	5,470,700	5,324,400	146,300	2.7%
(保険事業勘定)	5,469,500	5,323,100	146,400	2.8%
(介護サービス事業勘定)	1,200	1,300	△100	△7.7%
8 後期高齢者医療事業特別会計	716,200	738,900	△22,700	△3.1%
9 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	221,100	463,700	△242,600	△52.3%
10 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計	159,100	213,800	△54,700	△25.6%
特別会計 計	19,251,100	20,987,500	△1,736,400	△8.3%
11 病院事業会計	3,262,294	3,026,867	235,427	7.8%
12 水道事業会計	2,543,622	2,871,398	△327,776	△11.4%
合 計	25,057,016	26,885,765	△1,828,749	△6.8%

※病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額